

4 両鉄道の誘客による経済波及効果の計測

会津地域⇄首都圏間における両鉄道の利用状況と県外利用者へのアンケート調査結果をみてきました。これらの資料とデータを基にして両鉄道が会津地域をはじめとする県内にもたらす経済効果について計測を行いました。

両鉄道がもたらす経済効果は種々考えられます。とりわけ両鉄道が会津地域と首都圏をつなぐ移動手段となっていることにより、会津地域をはじめとする福島県内に大きな経済効果がもたらされていると考えられます。両鉄道は会津地域と首都圏をつなぐ移動手段として、首都圏から県内への誘客、逆に県内から首都圏への送客などに利用されています。とりわけ両鉄道により誘客された県外旅行者が県内で行う消費活動によりもたらされる経済効果が大きなものであると考えられます。

そこで今回は、「会津地域と首都圏との間の移動手段に両鉄道を利用した県外旅行者（誘客）が県内で行った消費による経済波及効果」について、両鉄道利用状況とアンケート調査結果を基にして、平成12年福島県産業連関表を用いて計測を行いました。経済波及効果計測のおおまかな流れは以下のとおりです。

◎ 経済波及効果の計測の流れ

- (1) 実誘客数の推計
- (2) 旅行消費総額の推計
- (3) 経済波及効果の計測
 - ① 消費項目と産業部門の対応（産業連関表部門への組み替え）
 - ② 生産者価格の推計（商業マージン・国内貨物運賃の推計）
 - ③ 直接効果額の推計
 - ④ 経済波及効果の計算（逆行列係数を用いた生産波及効果計算）

(1) 実誘客数の推計

両鉄道による会津地域⇄首都圏間推計年間実誘客数 **119,255人**

平成18年度1年間における両鉄道定期外の会津地域⇄首都圏間総利用者数は、「**233,887人**」^{※1}です。この総利用者数には、福島県内を旅行目的地とした「誘客」と福島県外を旅行目的地とした「送客」の両方が含まれています。

福島県内を目的地として旅行を行った県外利用者数（「誘客数」）を求めるために、総利用者数に利用者全体に占める誘客の割合（誘客率）を乗じます。誘客率はヒアリング調査結果により「**0.877**」^{※2}となっていますので、誘客数は「**205,119人**」となります。

この誘客数は往復利用者と片道利用者が混在している延べ数となっています。そこで、調査票調査により明らかになった一回の旅行における平均片道利用回数で延べ誘客数を除することにより実誘客数を求めます。

平均片道利用回数は「**1.72回**」^{※3}であるので、延べ誘客数205,119人を1.72回で除した「**119,255人**」が実誘客数となります。



※1 定期外の会津地域⇄首都圏間総利用者数については、8ページ「2会津線・会津鬼怒川線の利用状況（3）会津地域⇄首都圏間の利用状況」を参照してください。

※2 誘客率については、12ページ「3会津線・会津鬼怒川線利用に関するアンケート調査と結果（1）ヒアリング調査」を参照してください。

※3 平均片道利用回数については、18ページ「3会津線・会津鬼怒川線利用に関するアンケート調査と結果（2）調査票調査 キ 利用経路」を参照してください。

(2) 旅行消費総額の推計

誘客による福島県内旅行消費総額 **26億1956万円**

両鉄道の誘客による県内における消費支出総額は、(1)で求めた実誘客数に、調査票調査によって明らかとなった一人当たりの平均県内消費支出額[※]を乗じて推計します。

調査票調査による誘客一人当たりの平均県内消費支出額は「**21,966円**」[※]となっています。この一人当たり平均県内消費支出額に実誘客数「**119,255人**」を乗じると「**26億1956万円**」となり、これが平成18年度1年間における誘客による福島県内における旅行消費総額となります。



各消費項目別の一人当たり平均県内消費支出額[※]に実誘客数を乗じて求めた消費項目別の消費総額は第1表のとおりです。

※ 一人当たり平均県内消費支出額、一人当たり消費項目別平均県内消費支出額については、21ページ「3会津線・会津鬼怒川線に関するアンケート調査と結果 (2) 調査票調査 サ 消費項目別県内消費支出額」を参照してください。

第1表 旅行者の県内における消費項目別消費支出総額

| 消費項目 | | 消費項目別 消費支出総額(単位:千円) |
|---------------------|---|------------------------|
| 交通費 | 1,2 新幹線・鉄道・モノレール・ロープウェイ | 286,689 |
| | 3 バス | 63,086 |
| | 4 タクシー・ハイヤー | 153,481 |
| | 5 船舶(フェリー・観光船など) | 2,266 |
| | 6 レンタカー代 | 34,107 |
| | 7 ガソリン代 | 21,466 |
| | 8 駐車場・有料道路料金 | 10,137 |
| | 9 宿泊費(キャンプ場使用料を含む) | 997,449 |
| 10 食事・喫茶・飲酒 | 325,328 | |
| 土産代・買物代 | 11 農産物(野菜・果物・花など) | 71,792 |
| | 12 農産加工品(ジャム・ソーセージ・乳製品など) | 41,859 |
| | 13 水産物(鮮魚・魚介類など) | 2,385 |
| | 14 水産加工品(干物・練製品など) | 13,714 |
| | 15 菓子類(地元銘菓など 地元製造のもの) | 184,726 |
| | 16 菓子類(地元銘菓以外のスナック菓子など) | 9,779 |
| | 17 お弁当・その他食料品 | 57,839 |
| | 18 飲料・酒(地酒など 地元製造のもの) | 73,223 |
| | 19 お弁当・飲料・酒・その他食料品(地元製造品以外のもの) | 38,519 |
| | 20 繊維製品(衣料品・帽子・ハンカチなど) | 27,429 |
| | 21 靴・鞆類 | 239 |
| | 22 陶磁器・ガラス製品 | 12,641 |
| | 23 漆器など | 19,677 |
| | 24 絵葉書・本・雑誌など | 11,091 |
| | 25 木製の小物・家具など | 13,953 |
| | 26 医薬品・化粧品・ハミガキ・シャンプーなど | 5,247 |
| 27 フィルム | 2,624 | |
| 28 電気製品・電池 | 0 | |
| 29 カメラ・時計・メガネ | 358 | |
| 30 その他の製造品(文具・玩具など) | 25,163 | |
| 入場料・施設使用料 | 31 日帰り温泉・温浴施設など | 18,365 |
| | 32 神社仏閣などの拝観料 | 15,384 |
| | 33 美術館・博物館・水族館などの入館料 | 17,292 |
| | 34 ゴルフ場・テニスコートなどの使用料 | 1,550 |
| | 35 展示会・コンベンションなどの参加料 | 954 |
| | 36 観光農園 | 119 |
| | 37 その他入場料・施設使用料 | 7,871 |
| その他 | 38 ガイド料 | 2,981 |
| | 39 レンタル料(自転車・キャンプ用品など) | 477 |
| | 40 マッサージ | 8,825 |
| | 41 写真撮影代 | 477 |
| | 42 郵便・電話通話料 | 2,385 |
| | 43 宅配便 | 33,630 |
| | 44 その他 | 2,981 |
| 消費支出総額 | | 2,619,555 |

(3) 経済波及効果の計測

平成12年福島県産業連関表を用いて、平成18年度1年間に会津地域⇔首都圏間の移動手段に両鉄道を利用して福島県内への旅行を行った県外旅行者（誘客）の県内消費による経済波及効果を行います。

経済波及効果の計測に使用する係数などは次のとおりです。

① 計測に利用する各種係数等について

- ア 計測には、平成12年福島県産業連関表104部門表を分析用に部門統合した「平成12年福島県産業連関表分析用46部門表」を使用します。
- イ 逆行列係数は、県内自給率を考慮した $[I - (I - \hat{M}) A]^{-1}$ を使用します。
- ウ 購入者価格から生産者価格への変換については、全国の平成12年産業連関表のマージン率及び国内貨物運賃率を使用します。
- エ 消費項目において県内産の財・サービスに対して行われたものと考えられる項目については、直接効果額推計の際に自給率の調整を行います。その他の自給率については平成12年福島県産業連関表による自給率を使用します。
- オ 消費転換係数は平成18年家計調査勤労世帯全国値（消費支出÷実収入）である「0.609」を使用します。
- カ 家計における所得に対する消費割合を表す消費パターンについては、帰属家賃分[※]を調整します。
- キ 雇用者誘発数の基礎となる雇用係数は、「平成12年福島県産業連関表」の雇用表により計算します。

※ 帰属家賃とは、実際には家賃の支払いを伴わない自己所有の住宅や市中家賃よりも低家賃である社宅等の給与住宅についても、通常の借家と同様のサービスが生産され消費されているものと仮定して、それらを市場家賃で評価した帰属計算上の家賃のことです。よって、帰属家賃については実際の消費は行われていないことから二次波及効果（家計迂回効果）の元になる消費項目から外す調整を行っています。

経済波及効果の計測に当たっては、前提となる条件や仮定に注意する必要があります。前提となる条件や仮定は次のとおりです。

② 前提となる条件・仮定

- ア 平成12年産業産業連関表を用いて計測しますので、分析対象の平成18年の各産業の投入構造は平成12年時と変化が無いこととします。
- イ すべての生産は最終需要を満たすために行われるものとします。
- ウ 需要に対して各産業の生産が十分に対応できない場合も考えられますが、各部門の生産能力はどのような状況にでも対応できるものと仮定します。
- エ 生産が2倍になれば、投入量も2倍になる（比例関係にある）と仮定します。
- オ 生産波及は途中で中断することなく最後まで波及するものとします。（在庫の取り崩しなどによる生産波及の中断は無いものとします。）
- カ 雇用誘発効果については、生産の増加に応じて一定割合で雇用が誘発されるとします。（生産が増加しても、新規に従業員を雇わずに現員の時間外勤務などで対応する場合などが考えられますが、その影響は考慮しません。）



会津鉄道お座敷列車の車窓

① 消費項目と産業部門の対応

調査票調査の消費項目別県内消費金額について、平成12年福島県産業連関表分析用46部門表の産業部門への組み替えを行います。調査票調査における消費項目と分析用46部門表産業部門との対応は次のとおりです。

第2表 調査票調査における消費項目と分析用46部門表産業部門対応表

| 調査票調査における消費項目 | | 分析用46部門表 | |
|---------------|-----------------------------|----------|-----------------|
| 1,2 | 新幹線・鉄道・モノレール・ロープウェイ | 28 | 鉄道輸送 |
| 3 | バス | 29 | 道路輸送 |
| 4 | タクシー・ハイヤー | 29 | 道路輸送 |
| 5 | 船舶(フェリー・観光船など) | 30 | 水運 |
| 6 | レンタカー代 | 39 | 物品賃貸サービス業 |
| 7 | ガソリン代 | 11 | 石油・石炭製品 |
| 8 | 駐車場・有料道路料金 | 32 | その他の運輸 |
| 9 | 宿泊費(キャンプ場使用料を含む) | 43 | 旅館・その他の宿泊所 |
| 10 | 食事・喫茶・飲酒 | 42 | 飲食店 |
| 11 | 農産物(野菜・果物・花など) | 1 | 耕種農業 |
| 12 | 農産加工品(ジャム・ソーセージ・乳製品など) | 5' | 食料品(県内産) |
| 13 | 水産物(鮮魚・魚介類など) | 3 | 漁業 |
| 14 | 水産加工品(干物・練製品など) | 5' | 食料品(県内産) |
| 15 | 菓子類(地元銘菓など地元製造のもの) | 5' | 食料品(県内産) |
| 16 | 菓子類(地元銘菓以外のスナック菓子など) | 5 | 食料品 |
| 17 | お弁当・その他食料品 | 5' | 食料品(県内産) |
| 18 | 飲料・酒(地酒など地元製造のもの) | 5' | 食料品(県内産) |
| 19 | お弁当・飲料・酒・その他食料品(地元製造品以外のもの) | 5 | 食料品 |
| 20 | 繊維製品(衣料品・帽子・ハンカチなど) | 7 | 繊維製品 |
| 21 | 靴・鞆類 | 20 | その他の製造工業製品 |
| 22 | 陶磁器・ガラス製品 | 12 | 窯業・土石製品 |
| 23 | 漆器など | 20' | その他の製造工業製品(県内産) |
| 24 | 絵葉書・本・雑誌など | 9 | 出版・印刷 |
| 25 | 木製の小物・家具など | 8 | パルプ・紙・木製品 |
| 26 | 医薬品・化粧品・ハミガキ・シャンプーなど | 10 | 化学製品 |
| 27 | フィルム | 10 | 化学製品 |
| 28 | 電気製品・電池 | 17 | 電気機械 |
| 29 | カメラ・時計・メガネ | 19 | 精密機械 |
| 30 | その他の製造品(文具・玩具など) | 20 | その他の製造工業製品 |
| 31 | 日帰り温泉・温浴施設など | 44 | その他の対個人サービス |
| 32 | 神社仏閣などの拝観料 | 38 | その他の公共サービス |
| 33 | 美術館・博物館・水族館などの入館料 | 35 | 教育 |
| 34 | ゴルフ場・テニスコートなどの使用料 | 41 | 娯楽サービス |
| 35 | 展示会・コンベンションなどの参加料 | 38 | その他の公共サービス |
| 36 | 観光農園 | 1 | 耕種農業 |
| 37 | その他入場料・施設使用料 | 41 | 娯楽サービス |
| 38 | ガイド料 | 44 | その他の対個人サービス |
| 39 | レンタル料(自転車・キャンプ用品など) | 39 | 物品賃貸サービス業 |
| 40 | マッサージ | 37 | 医療・保健・社会保障・介護 |
| 41 | 写真撮影代 | 44 | その他の対個人サービス |
| 42 | 郵便・電話通話料 | 33 | 通信・放送 |
| 43 | 宅配便 | 29 | 道路輸送 |
| 44 | その他 | 44 | その他の対個人サービス |

同じ産業部門に対応していて特に県内産財とその他に区別しておく必要があるものについては、県内産財と判断できるものについて部門番号に「」（ダッシュ）を付し、部門名の後に「(県内産)」を付けて区別しています。

分析用46部門表と平成12年福島県産業連関表104部門表の部門対応は次のとおりとなっています。

第3表 分析用46部門表と平成12年福島県産業連関表104部門表の部門対応表

| 部門番号 | 分析用46部門表部門名 | 平成12年福島県産業連関表104部門表対応部門 |
|------|---------------|--|
| 1 | 耕種農業 | 001 耕種農業 |
| 2 | その他の農業・林業 | 002 畜産 003 農業サービス 004 林業 |
| 3 | 漁業 | 005 漁業 |
| 4 | 鉱業 | 006 金属鉱物 007 非金属鉱物 008 石炭 009 原油・天然ガス |
| 5 | 食料品 | 010 食料品 011 飲料 013 たばこ |
| 6 | 飼料・有機質肥料(除別掲) | 012 飼料・有機質肥料(除別掲) |
| 7 | 繊維製品 | 014 繊維工業製品 015 衣服・その他の繊維製品 |
| 8 | パルプ・紙・木製品 | 016 製材・木製品 017 家具・装備品 018 パルプ・紙・板紙・加工紙 019 紙加工品 |
| 9 | 印刷・出版 | 020 出版・印刷 |
| 10 | 化学製品 | 021 化学肥料 022 無機化学基礎製品 023 有機化学基礎製品 024 有機化学製品 025 合成樹脂 026 化学繊維 027 医薬品 028 化学最終製品(除医薬品) |
| 11 | 石油・石炭製品 | 029 石油製品 030 石炭製品 |
| 12 | 窯業・土石製品 | 034 ガラス・ガラス製品 035 セメント・セメント製品 036 陶磁器 037 その他の窯業・土石製品 |
| 13 | 鉄鋼 | 038 鋳鉄・粗鋼 039 鋼材 040 鋳鍛造品 041 その他の鉄鋼製品 |
| 14 | 非鉄金属 | 042 非鉄金属製錬・精製 043 非鉄金属加工製品 |
| 15 | 金属製品 | 044 建設・建築用金属製品 045 その他の金属製品 |
| 16 | 一般機械 | 046 一般産業機械 047 特殊産業機械 048 その他の一般機器 049 事務用・サービス用機器 |
| 17 | 電気機械 | 050 民生用電子・電気機器 051 電子計算機・同付属装置 052 通信機械 053 電子応用装置・電気計測器 054 半導体素子・集積回路 055 電子部品 056 重電機器 057 その他の電気機器 |
| 18 | 輸送機械 | 058 乗用車 059 その他の自動車 060 船舶・同修理 061 その他の輸送機械・同修理 |
| 19 | 精密機械 | 062 精密機械 |
| 20 | その他の製造工業製品 | 031 プラスチック製品 032 ゴム製品 033 なめし革・毛皮・同製品 063 その他の製造工業製品 064 再生資源回収・加工処理 |
| 21 | 建設 | 065 建築 066 建設補修 067 公共事業 068 その他の土木建設 |
| 22 | 電力・ガス・熱供給 | 069 電力 070 ガス・熱供給 |
| 23 | 水道・廃棄物処理 | 071 水道 072 廃棄物処理 |
| 24 | 商業 | 073 商業 |
| 25 | 金融・保険 | 074 金融・保険 |
| 26 | 不動産仲介・住宅賃貸料 | 075 不動産仲介及び賃貸 076 住宅賃貸料 |
| 27 | 住宅賃貸料(帰属家賃) | 077 住宅賃貸料(帰属家賃) |
| 28 | 鉄道輸送 | 078 鉄道輸送 |
| 29 | 道路輸送 | 079 道路輸送 |
| 30 | 水運 | 081 水運 |
| 31 | 航空輸送 | 082 航空輸送 |
| 32 | その他の運輸 | 080 自家輸送 083 貨物運送取扱 084 倉庫 085 運輸付帯サービス |
| 33 | 通信・放送 | 086 通信 087 放送 |
| 34 | 公務 | 088 公務 |
| 35 | 教育 | 089 教育 |
| 36 | 研究 | 090 研究 |
| 37 | 医療・保健・社会保障・介護 | 091 医療・保健 092 社会保障 093 介護 |
| 38 | その他の公共サービス | 094 その他の公共サービス |
| 39 | 物品賃貸サービス | 096 物品賃貸サービス |
| 40 | その他の対事業所サービス | 095 広告・調査・情報サービス 097 自動車・機械修理 098 その他の対事業所サービス |
| 41 | 娯楽サービス | 099 娯楽サービス |
| 42 | 飲食店 | 100 飲食店 |
| 43 | 旅館・その他の宿泊所 | 101 旅館・その他の宿泊所 |
| 44 | その他の対個人サービス | 102 その他の対個人サービス |
| 45 | 事務用品 | 103 事務用品 |
| 46 | 分類不明 | 104 分類不明 |

104部門表より細かい産業部門との対応については、『福島県経済の構造—平成12年(2000年)福島県産業連関表—』の第7章を参照してください。県ホームページ「ふくしま統計情報BOX」でご覧いただけます。

ホームページアドレス <http://www.pref.fukushima.jp/toukei/index.html>

調査票調査の消費項目別県内消費金額を分析用46部門表の産業部門へ組み替えたものが右の第4表となります。

この消費支出額は調査票調査により購入者が購入した時点での価格を把握したものであるため、「**購入者価格評価**」による価格となります。

「食料品」については、特に県内産品が多く購入されています。

「鉄道輸送」だけでなく、「道路輸送」も併用して使用されています。

「旅館・その他の宿泊所」に対する消費支出総額が最大となっています。

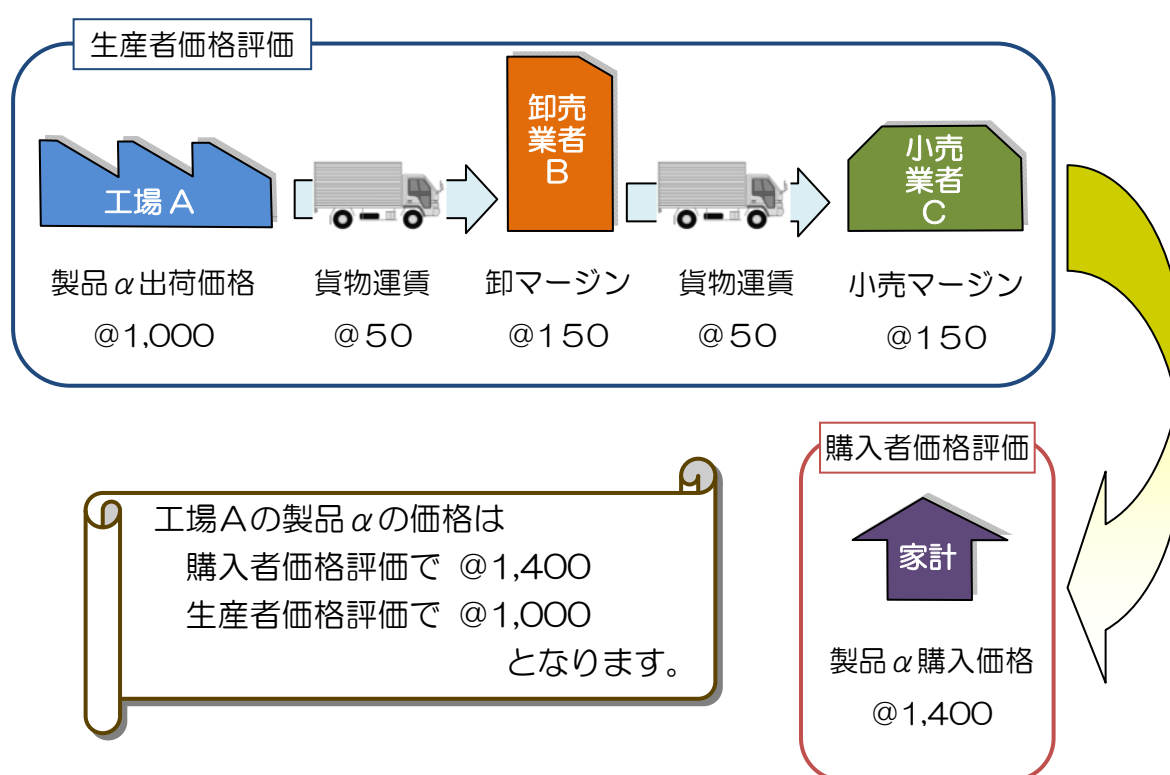
第4表 分析用46部門表部門別消費支出額（購入者価格）

| 分析用46部門表部門 | 消費支出総額 (単位:千円) |
|---------------------|-------------------|
| 1 耕種農業 | 71,911 |
| 2 その他の農業・林業 | 0 |
| 3 漁業 | 2,385 |
| 4 鉱業 | 0 |
| 5 食料品 | 48,298 |
| 5' 食料品(県内産) | 371,360 |
| 6 飼料・有機質肥料(除別掲) | 0 |
| 7 繊維製品 | 27,429 |
| 8 パルプ・紙・木製品 | 13,953 |
| 9 印刷・出版 | 11,091 |
| 10 化学製品 | 7,871 |
| 11 石油・石炭製品 | 21,466 |
| 12 窯業・土石製品 | 12,641 |
| 13 鉄鋼 | 0 |
| 14 非鉄金属 | 0 |
| 15 金属製品 | 0 |
| 16 一般機械 | 0 |
| 17 電気機械 | 0 |
| 18 輸送機械 | 0 |
| 19 精密機械 | 358 |
| 20 その他の製造工業製品 | 25,401 |
| 20' その他の製造工業製品(県内産) | 19,677 |
| 21 建設 | 0 |
| 22 電力・ガス・熱供給 | 0 |
| 23 水道・廃棄物処理 | 0 |
| 24 商業 | 0 |
| 25 金融・保険 | 0 |
| 26 不動産仲介・住宅賃貸料 | 0 |
| 27 住宅賃貸料(帰属家賃) | 0 |
| 28 鉄道輸送 | 286,689 |
| 29 道路輸送 | 250,197 |
| 30 水運 | 2,266 |
| 31 航空輸送 | 0 |
| 32 その他の運輸 | 10,137 |
| 33 通信・放送 | 2,385 |
| 34 公務 | 0 |
| 35 教育 | 17,292 |
| 36 研究 | 0 |
| 37 医療・保健・社会保障・介護 | 8,825 |
| 38 その他の公共サービス | 16,338 |
| 39 物品賃貸サービス | 34,584 |
| 40 その他の対事業所サービス | 0 |
| 41 娯楽サービス | 9,421 |
| 42 飲食店 | 325,328 |
| 43 旅館・その他の宿泊所 | 997,449 |
| 44 その他の対個人サービス | 24,805 |
| 45 事務用品 | 0 |
| 46 分類不明 | 0 |
| 計 | 2,619,555 |

② 生産者価格の推計

①で推計した部門別県内消費支出金額は購入者価格評価によるものです。購入者価格は工場から出荷された時点の価格である「**生産者価格**」に、**商業マージン**や**貨物運賃**が加算された価格となっています。経済波及効果は各産業の生産構造や取引構造による分析を行いますので、商業や貨物輸送の生産分を物の価格から分けて計上する必要があります。物の価格に上乗せされている商業や貨物輸送の生産額をわけて推計することにより、価格評価を購入者価格から生産者価格への変換を行います。

◎ 購入者価格評価と生産者価格評価



価格評価の変換には、全国の平成12年産業連関表の商業マージン率及び国内貨物運賃率の数値を使用しています。また、商業マージンについては、卸売マージンと小売マージンをそれぞれ分けて計算しています。

卸売マージンについては、県内産品にかかるもの与其他を分けて集計しています。

貨物運賃のうち鉄道、水運、航空については、県内産品の県内向け輸送には利用されないと判断されます。よって、これらの輸送手段による貨物運賃は考慮しないものとしています。

購入者価格から生産者価格への変換は第5表のとおりです。

第5表 分析用46部門表部門別消費支出額（購入者価格）

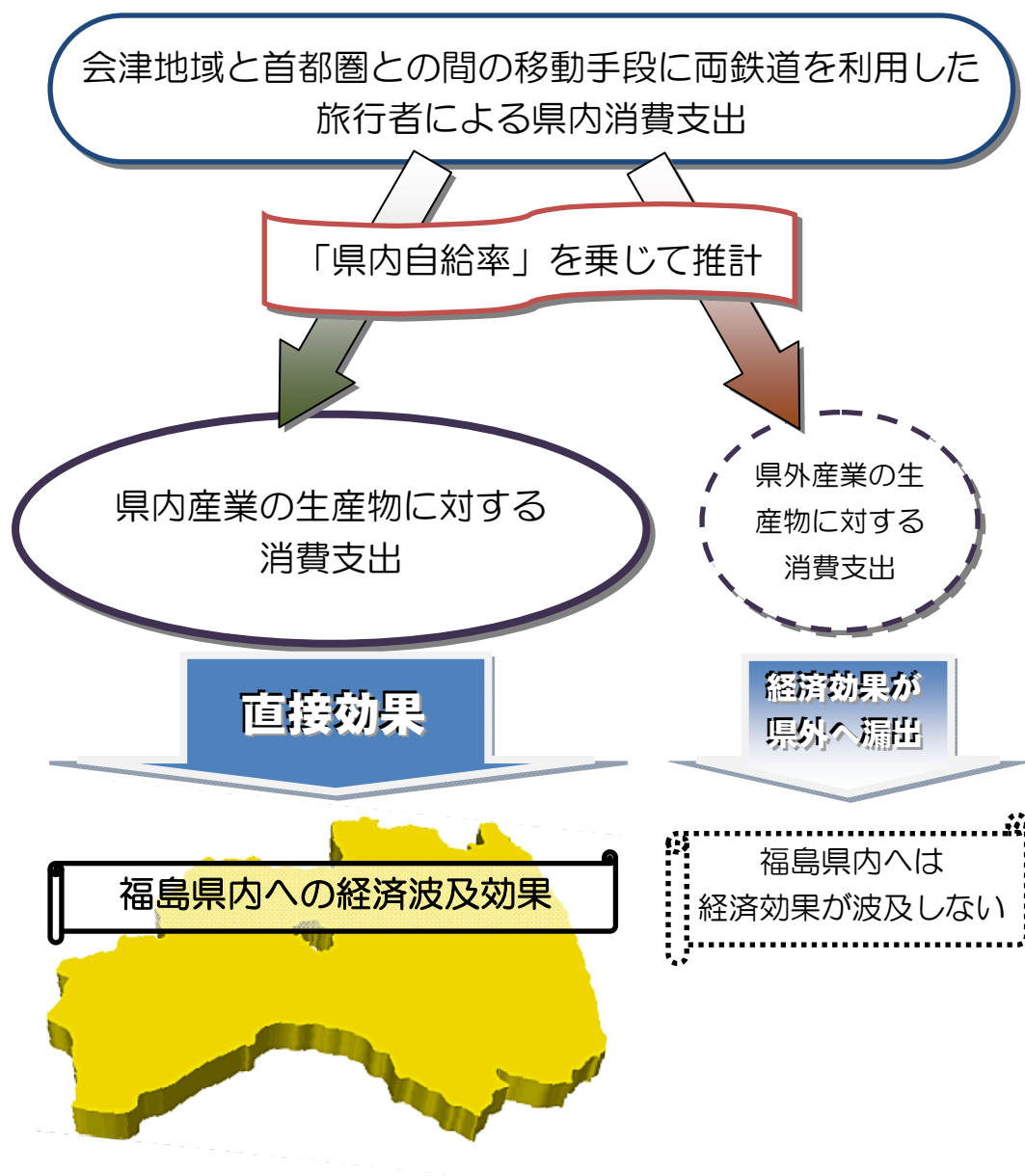
| | 購入者価格 (単位:千円) | 商業マージン率 | | 国内貨物運賃率 | | | | | 生産者価格 (単位:千円) |
|---------------------|------------------|---------|--------|--------------|--------|--------------|--------------|-----------|------------------|
| | | 卸売 | 小売 | 鉄道 | 道路 | 水運 | 航空 | その他 運輸 | |
| 1 耕種農業 | 71,911 | 19.28% | 11.55% | 0.00% | 3.76% | 0.00% | 0.00% | 0.98% | 46,326 |
| 2 その他の農業・林業 | 0 | 9.05% | 2.59% | 0.02% | 1.40% | 0.40% | 0.01% | 0.21% | 0 |
| 3 漁業 | 2,385 | 21.05% | 9.63% | 0.00% | 2.18% | 0.00% | 0.00% | 0.63% | 1,586 |
| 4 鉱業 | 0 | 13.07% | 0.00% | 0.32% | 20.23% | 13.46% | 0.00% | 6.97% | 0 |
| 5 食料品 | 48,298 | 16.11% | 18.18% | 0.03% | 2.44% | 0.07% | 0.02% | 0.36% | 30,326 |
| 5' 食料品(県内産) | 371,360 | 16.11% | 18.18% | 0.00% | 2.44% | 0.00% | 0.00% | 0.36% | 234,956 |
| 6 飼料・有機質肥料(除別掲) | 0 | 11.85% | 11.18% | 0.01% | 9.17% | 1.38% | 0.00% | 1.17% | 0 |
| 7 繊維製品 | 27,429 | 18.76% | 30.07% | 0.01% | 3.06% | 0.05% | 0.04% | 0.32% | 13,081 |
| 8 パルプ・紙・木製品 | 13,953 | 15.78% | 5.18% | 0.00% | 5.26% | 0.00% | 0.00% | 0.65% | 10,203 |
| 9 印刷・出版 | 11,091 | 2.85% | 16.02% | 0.02% | 2.41% | 0.00% | 0.04% | 0.42% | 8,678 |
| 10 化学製品 | 7,871 | 15.57% | 5.58% | 0.05% | 2.07% | 0.35% | 0.01% | 0.27% | 5,990 |
| 11 石油・石炭製品 | 21,466 | 11.89% | 12.62% | 0.14% | 1.09% | 1.29% | 0.00% | 0.25% | 15,607 |
| 12 窯業・土石製品 | 12,641 | 19.47% | 1.91% | 0.07% | 4.17% | 0.58% | 0.00% | 0.30% | 9,293 |
| 13 鉄鋼 | 0 | 8.05% | 0.00% | 0.01% | 1.79% | 1.13% | 0.00% | 0.25% | 0 |
| 14 非鉄金属 | 0 | 14.07% | 0.81% | 0.01% | 2.27% | 0.22% | 0.01% | 0.64% | 0 |
| 15 金属製品 | 0 | 11.94% | 1.72% | 0.02% | 4.34% | 0.11% | 0.01% | 0.30% | 0 |
| 16 一般機械 | 0 | 18.49% | 0.43% | 0.01% | 0.98% | 0.04% | 0.00% | 0.11% | 0 |
| 17 電気機械 | 0 | 11.36% | 6.01% | 0.00% | 0.82% | 0.04% | 0.01% | 0.11% | 0 |
| 18 輸送機械 | 0 | 10.39% | 4.60% | 0.01% | 1.05% | 0.26% | 0.01% | 0.11% | 0 |
| 19 精密機械 | 358 | 27.33% | 7.08% | 0.00% | 1.09% | 0.04% | 0.01% | 0.11% | 230 |
| 20 その他の製造工業製品 | 25,401 | 15.87% | 10.21% | 0.03% | 3.01% | 0.12% | 0.01% | 0.34% | 17,886 |
| 20' その他の製造工業製品(県内産) | 19,677 | 15.87% | 10.21% | 0.00% | 3.01% | 0.00% | 0.00% | 0.34% | 13,887 |
| 21 建設 | 0 | | | | | | | | 0 |
| 22 電力・ガス・熱供給 | 0 | | | | | | | | 0 |
| 23 水道・廃棄物処理 | 0 | | | | | | | | 0 |
| 24 商業(卸売) | 0 | | | | | | | | 23,612 |
| 商業(卸売)(県内分) | 0 | | | | | | | | 79,535 |
| 商業(小売) | 0 | | | | | | | | 103,594 |
| 25 金融・保険 | 0 | | | | | | | | 0 |
| 26 不動産仲介・住宅賃貸料 | 0 | | | | | | | | 0 |
| 27 住宅賃貸料(帰属家賃) | 0 | | | | | | | | 0 |
| 28 鉄道輸送(旅客) | 286,689 | | | | | | | | 286,689 |
| 鉄道輸送(貨物) | 0 | | | | | | | | 71 |
| 29 道路輸送(旅客) | 250,197 | | | | | | | | 250,197 |
| 道路輸送(貨物) | 0 | | | | | | | | 3,977 |
| 道路輸送(貨物)(県内分) | 0 | | | | | | | | 13,136 |
| 30 水運(旅客) | 2,266 | | | | | | | | 2,266 |
| 水運(貨物) | 0 | | | | | | | | 454 |
| 31 航空輸送 | 0 | | | | | | | | 27 |
| 32 その他の運輸(旅客) | 10,137 | | | | | | | | 10,137 |
| その他の運輸(運輸) | 0 | | | | | | | | 1,387 |
| 33 通信・放送 | 2,385 | | | | | | | | 2,385 |
| 34 公務 | 0 | | | | | | | | 0 |
| 35 教育 | 17,292 | | | | | | | | 17,292 |
| 36 研究 | 0 | | | | | | | | 0 |
| 37 医療・保健・社会保障・介護 | 8,825 | | | | | | | | 8,825 |
| 38 その他の公共サービス | 16,338 | | | | | | | | 16,338 |
| 39 物品賃貸サービス | 34,584 | | | | | | | | 34,584 |
| 40 その他の対事業所サービス | 0 | | | | | | | | 0 |
| 41 娯楽サービス | 9,421 | | | | | | | | 9,421 |
| 42 飲食店 | 325,328 | | | | | | | | 325,328 |
| 43 旅館・その他の宿泊所 | 997,449 | | | | | | | | 997,449 |
| 44 その他の対個人サービス | 24,805 | | | | | | | | 24,805 |
| 45 事務用品 | 0 | | | | | | | | 0 |
| 46 分類不明 | 0 | | | | | | | | 0 |
| 計 | 2,619,555 | | | | | | | | 2,619,555 |

調査票調査の項目から判断して県内産物として扱ったものは、「1 耕種農業」「3 漁業」「5' 食料品(県内産)」「8 パルプ・紙・木製品」「20' その他の製造工業製品(県内産)」です。また、国内貨物運賃率を調整した部分は太字斜体にしています。

③ 直接効果額の推計

直接効果は波及効果の基になる最初の経済効果のことです。ここでの直接効果額とは、会津地域⇄首都圏間の移動手段に両鉄道を利用して福島県内への旅行を行った県外利用者（誘客）が、県内で行った消費が**県内産業**に波及する最初の段階の効果を指します。

誘客が県内で行った消費のうち、県内で生産されていない物（県外産物）に対する消費については、経済効果が県外へ漏れてしまうことになります。そのため、需要全体に占める県内産物・サービスの割合を表す「**県内自給率**」を使用して、旅行者の県内での消費のうち県内産業に対して行われた消費を推計します。この県内産業の生産物・サービスに対して行われた消費額を「**直接効果額**」と呼びます。



消費支出が県内産物に対して行われたと考えられる部門については、自給率の調整を行っています。自給率の調整を行った部門については、自給率を太字斜体で表示しています。

第6表 直接効果額

| 分析用46部門表部門名 | 消費支出額 (生産者価格) (単位:千円) | 自給率 | 直接効果額 (単位:千円) |
|---------------------|-----------------------------|---------------|------------------|
| 1 耕種農業 | 46,326 | 100.0% | 46,326 |
| 2 その他の農業・林業 | 0 | 100.0% | 0 |
| 3 漁業 | 1,586 | 100.0% | 1,586 |
| 4 鉱業 | 0 | 19.1% | 0 |
| 5 食料品 | 30,326 | 0.0% | 0 |
| 5' 食料品(県内産) | 234,956 | 100.0% | 234,956 |
| 6 飼料・有機質肥料(除別掲) | 0 | 21.0% | 0 |
| 7 繊維製品 | 13,081 | 2.8% | 361 |
| 8 パルプ・紙・木製品 | 10,203 | 100.0% | 10,203 |
| 9 印刷・出版 | 8,678 | 30.6% | 2,653 |
| 10 化学製品 | 5,990 | 9.0% | 541 |
| 11 石油・石炭製品 | 15,607 | 6.2% | 961 |
| 12 窯業・土石製品 | 9,293 | 100.0% | 9,293 |
| 13 鉄鋼 | 0 | 8.1% | 0 |
| 14 非鉄金属 | 0 | 9.4% | 0 |
| 15 金属製品 | 0 | 18.8% | 0 |
| 16 一般機械 | 0 | 7.2% | 0 |
| 17 電気機械 | 0 | 12.6% | 0 |
| 18 輸送機械 | 0 | 16.3% | 0 |
| 19 精密機械 | 230 | 11.3% | 26 |
| 20 その他の製造工業製品 | 17,886 | 15.4% | 2,758 |
| 20' その他の製造工業製品(県内産) | 13,887 | 100.0% | 13,887 |
| 21 建設 | 0 | 100.0% | 0 |
| 22 電力・ガス・熱供給 | 0 | 85.4% | 0 |
| 23 水道・廃棄物処理 | 0 | 86.1% | 0 |
| 24 商業(卸売) | 23,612 | 39.6% | 9,356 |
| 商業(卸売)(県内分) | 79,535 | 100.0% | 79,535 |
| 商業(小売) | 103,594 | 100.0% | 103,594 |
| 25 金融・保険 | 0 | 94.3% | 0 |
| 26 不動産仲介・住宅賃貸料 | 0 | 100.0% | 0 |
| 27 住宅賃貸料(帰属家賃) | 0 | 100.0% | 0 |
| 28 鉄道輸送(旅客) | 286,689 | 100.0% | 286,689 |
| 鉄道輸送(貨物) | 71 | 0.6% | 0 |
| 29 道路輸送(旅客) | 250,197 | 100.0% | 250,197 |
| 道路輸送(貨物) | 3,977 | 47.5% | 1,891 |
| 道路輸送(貨物)(県内分) | 13,136 | 100.0% | 13,136 |
| 30 水運(旅客) | 2,266 | 100.0% | 2,266 |
| 水運(貨物) | 454 | 5.7% | 26 |
| 31 航空輸送 | 27 | 11.3% | 3 |
| 32 その他の運輸(旅客) | 10,137 | 100.0% | 10,137 |
| その他の運輸(運輸) | 1,387 | 84.4% | 1,170 |
| 33 通信・放送 | 2,385 | 100.0% | 2,385 |
| 34 公務 | 0 | 100.0% | 0 |
| 35 教育 | 17,292 | 100.0% | 17,292 |
| 36 研究 | 0 | 93.3% | 0 |
| 37 医療・保健・社会保障・介護 | 8,825 | 100.0% | 8,825 |
| 38 その他の公共サービス | 16,338 | 100.0% | 16,337 |
| 39 物品賃貸サービス | 34,584 | 100.0% | 34,584 |
| 40 その他の対事業所サービス | 0 | 63.8% | 0 |
| 41 娯楽サービス | 9,421 | 100.0% | 9,421 |
| 42 飲食店 | 325,328 | 100.0% | 325,328 |
| 43 旅館・その他の宿泊所 | 997,449 | 100.0% | 997,449 |
| 44 その他の対個人サービス | 24,805 | 100.0% | 24,805 |
| 45 事務用品 | 0 | 100.0% | 0 |
| 46 分類不明 | 0 | 100.0% | 0 |
| 計 | 2,619,555 | | 2,517,975 |

「1 耕種農業」～「3 漁業」については、お土産として地元のものを購入しているとします。

「5 食料品」については、調査票調査で県内産品とその他に分けて集計しているため、県内産品の自給率を100%、その他を0%とします。

「20 その他の製造工業製品」については、調査票調査で県内産品として回答されているものは自給率100%、それ以外は通常の自給率を使用します。

「24 商業」については、県内産品にかかる卸売マージンは全て県内分として自給率100%とします。また、県内で行われた消費支出の分析ですので、小売については全て県内の小売で行われているとして自給率100%とします。

運輸部門については、旅客輸送は県内において行われたもののみを計上していますので自給率を100%とします。貨物輸送については、道路輸送の県内分の自給率を100%とします。

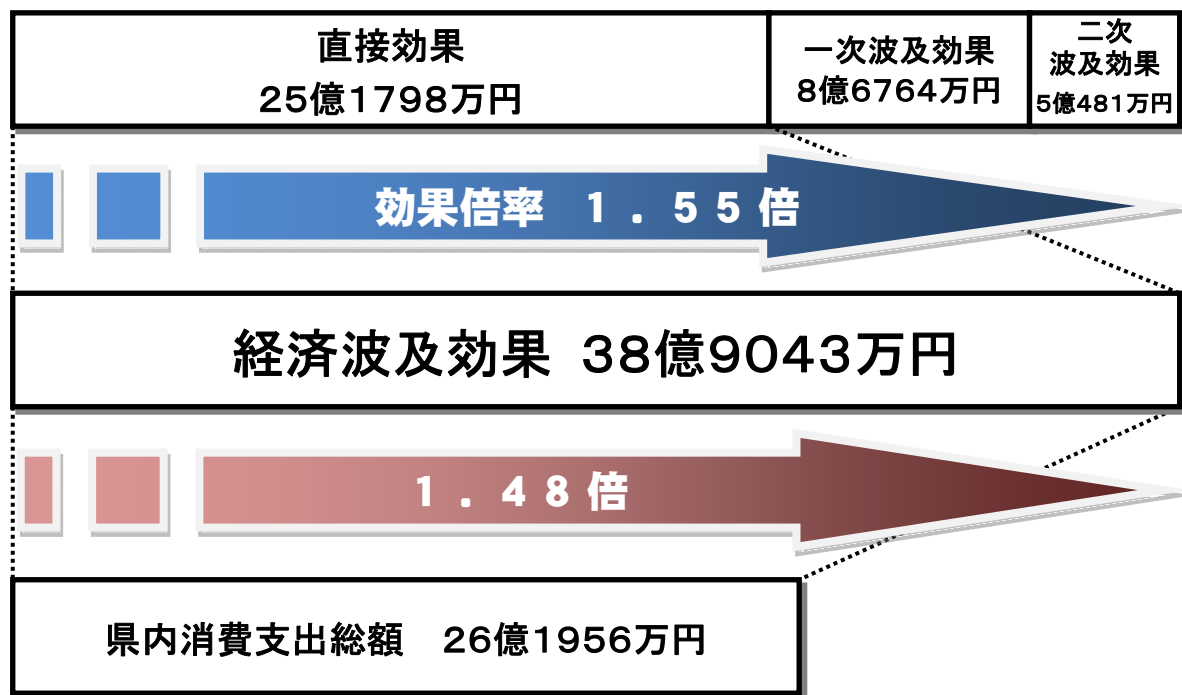
サービス業部門については、県内で行われた消費は県内産業に対して行われたと考えられるため、消費支出額が上がっている部門は全て自給率100%とします。

④ 経済波及効果の計算

会津地域⇔首都圏間の移動手段に両鉄道を利用した県外利用者による経済波及効果
38億9043万円

平成18年度1年間に会津地域⇔首都圏間の移動手段に両鉄道を利用した県外利用者（誘客）の県内消費による経済波及効果は38億9043万円となります。

波及効果段階ごとの内訳をみると、直接効果が25億1798万円、一次波及効果^{※1}が8億6764万円、二次波及効果^{※2}が5億481万円となります。経済波及効果全体（総合効果）が直接効果の何倍になるかを表す効果倍率は1.55倍となっています。



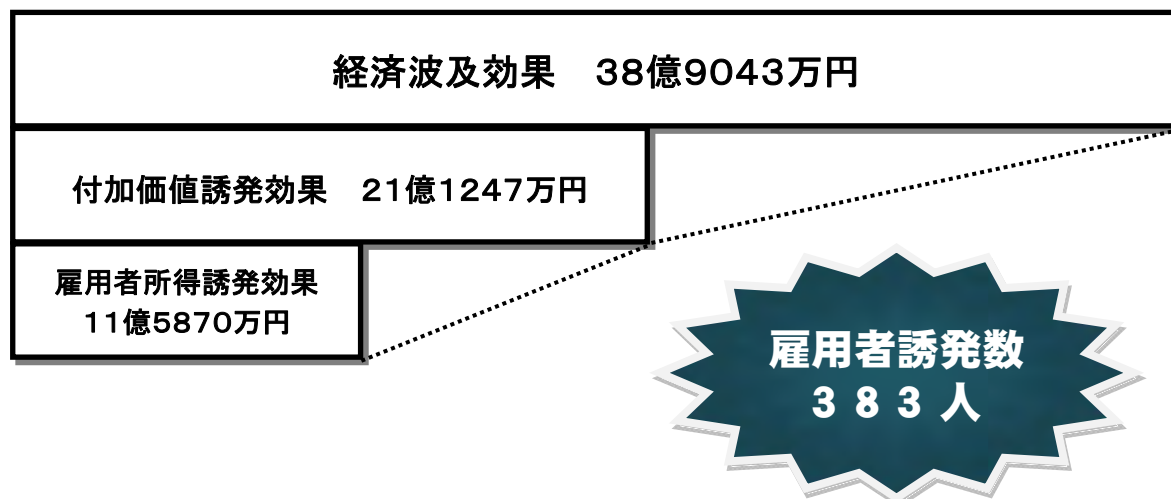
経済波及効果全体で誘客の県内消費支出総額の1.48倍に相当することになります。誘客の県内消費支出は県内産業に対するものが大部分を占めていますので、非常に効率的に経済効果を県経済にもたらしていると言えます。

※1 直接効果による中間需要（原材料・サービスへの需要）を満たすために生産が行われますが、その直接効果のための生産を支えるための生産も行われることとなります。このような新たな需要となって生産を誘発し、繰り返しによって生み出される生産を「一次波及効果」と言います。

※2 直接効果と一次波及効果による生産誘発により生じた雇用者所得が消費に転換（家計迂回）されることによって生み出される新たな生産を「二次波及効果」と言います。

経済波及効果全体における付加価値誘発効果^{※1}は21億1247万円、雇用者所得誘発効果^{※2}は11億5870万円となっています。

雇用誘発効果^{※3}は383人となります。



波及効果段階ごとに各誘発効果をみると、直接効果における付加価値誘発効果は13億4466万円、雇用者所得誘発効果は7億8155万円となっています。一次波及効果における付加価値誘発効果は4億6902万円、雇用者所得誘発効果は2億1757万円となっています。二次波及効果における付加価値誘発効果は2億9880万円、雇用者所得誘発効果は1億5958万円となっています。

第7表 経済波及効果額

(単位:千円)

| | 直接効果 a | 一次波及効果 b | 二次波及効果 c | 総合効果 d = a+b+c | 効果倍率 d / a |
|--------------|-----------|-------------|-------------|-------------------|---------------|
| 経済波及効果額 | 2,517,975 | 867,643 | 504,813 | 3,890,430 | 1.55倍 |
| うち付加価値誘発効果額 | 1,344,660 | 469,015 | 298,796 | 2,112,470 | 雇用者誘発数 |
| うち雇用者所得誘発効果額 | 781,550 | 217,570 | 159,579 | 1,158,699 | 383人 |

※1 付加価値効果は経済波及効果に含まれる付加価値部分の効果を指します。旅行者の消費により県内産業が生み出した付加価値の合計であり、県民経済計算の県内総生産に対応します。付加価値誘発効果には中間投入分が含まれていませんので産業間の重複はありません。各産業部門の経済波及効果にそれぞれの付加価値率（粗付加価値計一家計外消費支出）÷県内生産額）を乗じて算出します。

※2 雇用者所得誘発効果は経済波及効果に含まれる雇用者所得分の効果を指します。旅行者の消費により県内産業が生み出した雇用者所得の合計であり、各産業の経済波及効果にそれぞれの雇用者所得率（雇用者所得÷県内生産額）を乗じて算出します。

※3 雇用誘発効果は旅行者の消費による経済波及に伴い誘発される雇用者数の合計であり、各産業の経済波及効果に産業連関表の付帯表である「雇用表」の雇用係数を乗じて算出します。



誘客一人当たり県内消費額
21,966円



実誘客数
119,255人

誘客による県内消費総額 26億1956万円

県内で行われた消費のうち県外生産物に対するものについては県内産業に経済的影響を及ぼしませんので、自給率を用いて県内産業に対する消費額のみ推計します。

「誘客の県内産業に対する消費額」を言い換えると「誘客の需要を満たすために行われる県内産業の生産額」となります。誘客の直接的な県内産業への需要により生じる経済効果が直接効果となります。

直接効果 25億1798万円

直接効果の生産に使われる原材料等に対する需要によって生じる経済効果が一次波及効果となります。

一次波及効果
8億6764万円

直接効果・一次波及効果における生産が行われることによって県内産業で働く雇用者の所得が誘発されます。

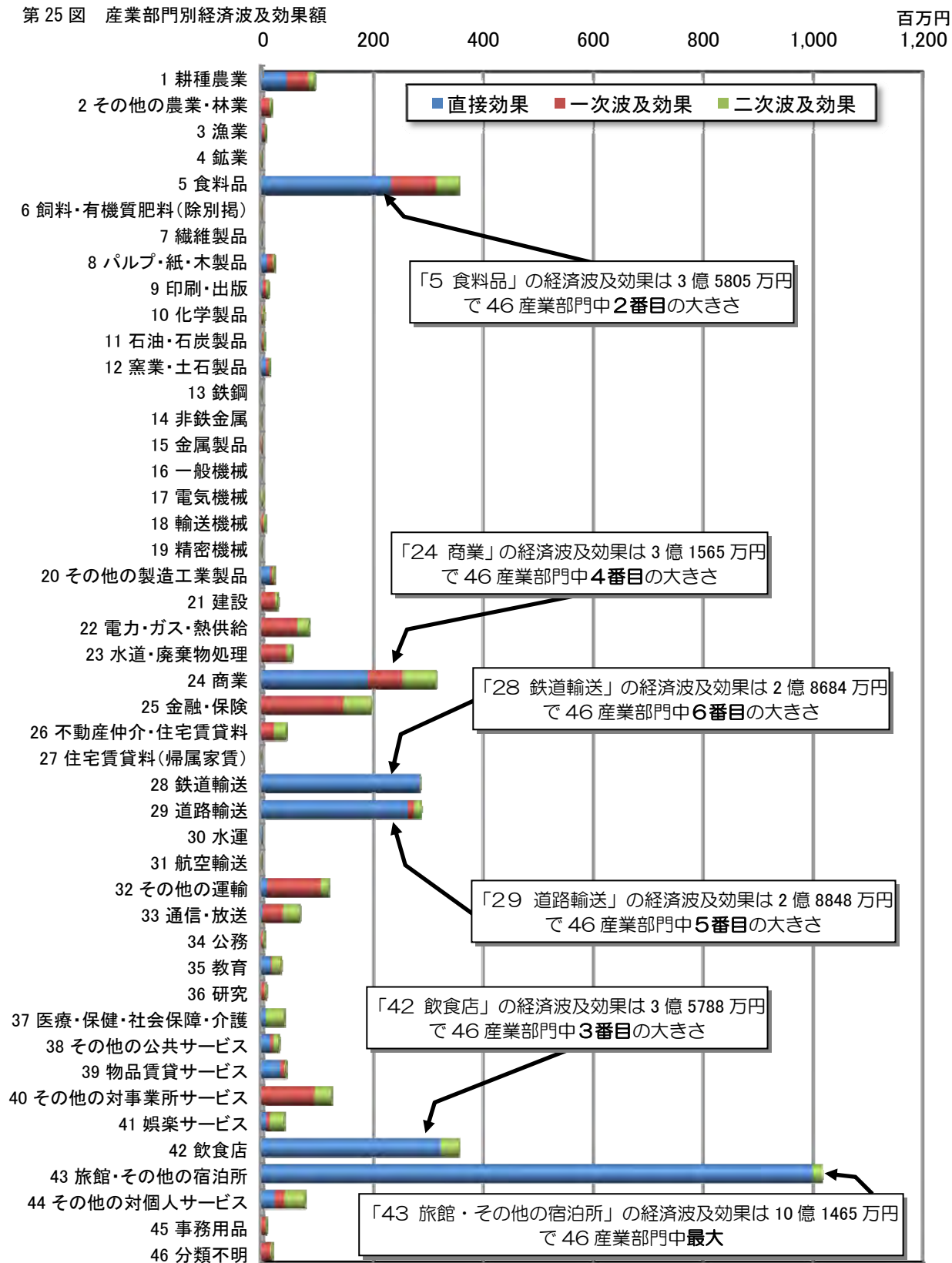
雇用者所得誘発

誘発された雇用者所得が消費に転換されることによって生じる需要によって生じる経済効果が二次波及効果となります。

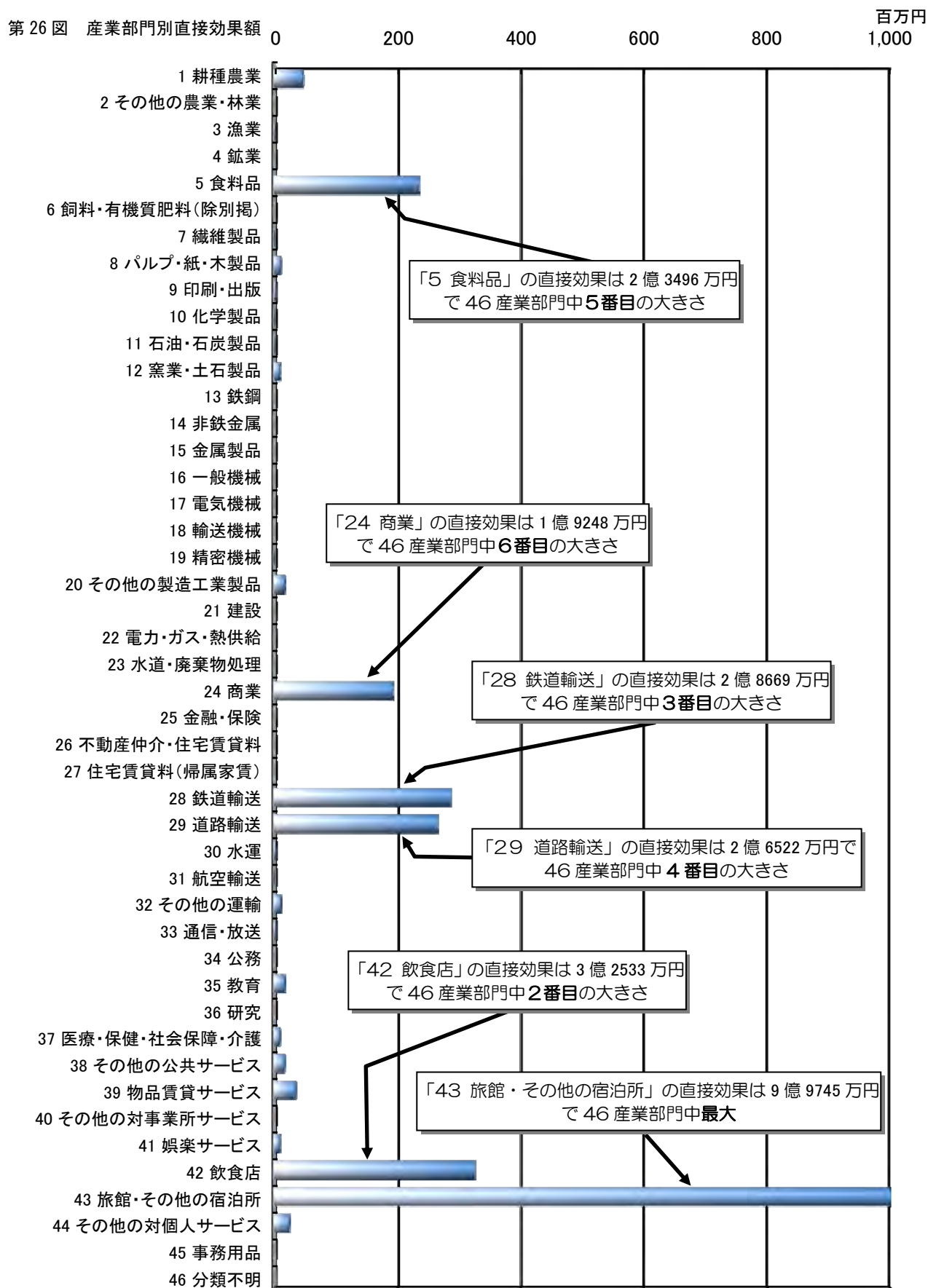
二次波及効果
5億481万円

産業部門別に経済波及効果の大きさをみると、観光関係産業を中心に経済効果が大きいことがわかります。「5 食料品」については調査票調査項目に地元産品の項目を特に設けました。これによって従来は把握できなかった県内産品への消費支出額を把握することができ、大きな経済波及効果があることを確認することができました。

第 25 図 産業部門別経済波及効果額

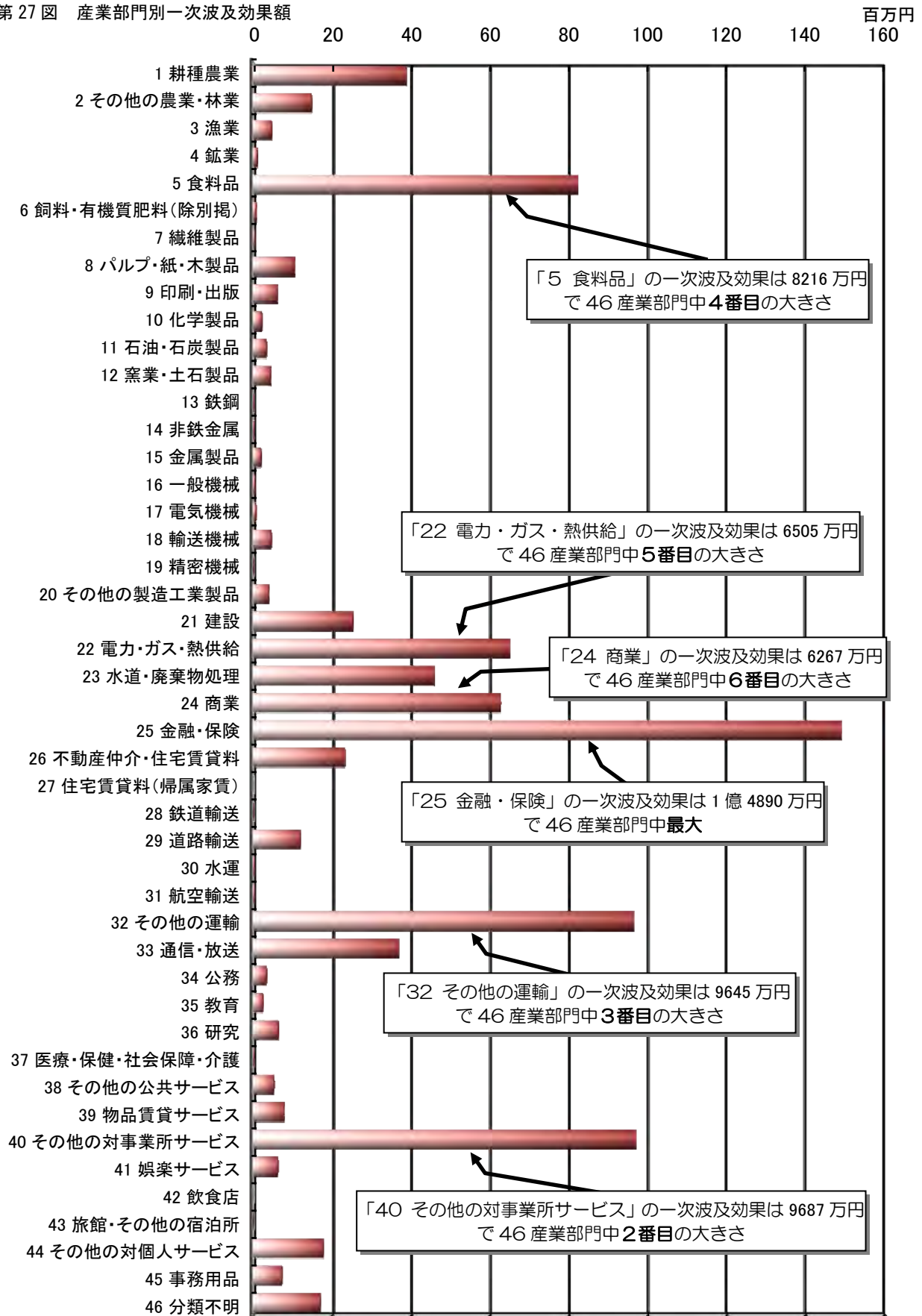


産業部門別に直接効果額の大きさを表したものが下図です。誘客の消費支出先への直接的な経済効果なので観光関連産業の効果額が大きくなっています。



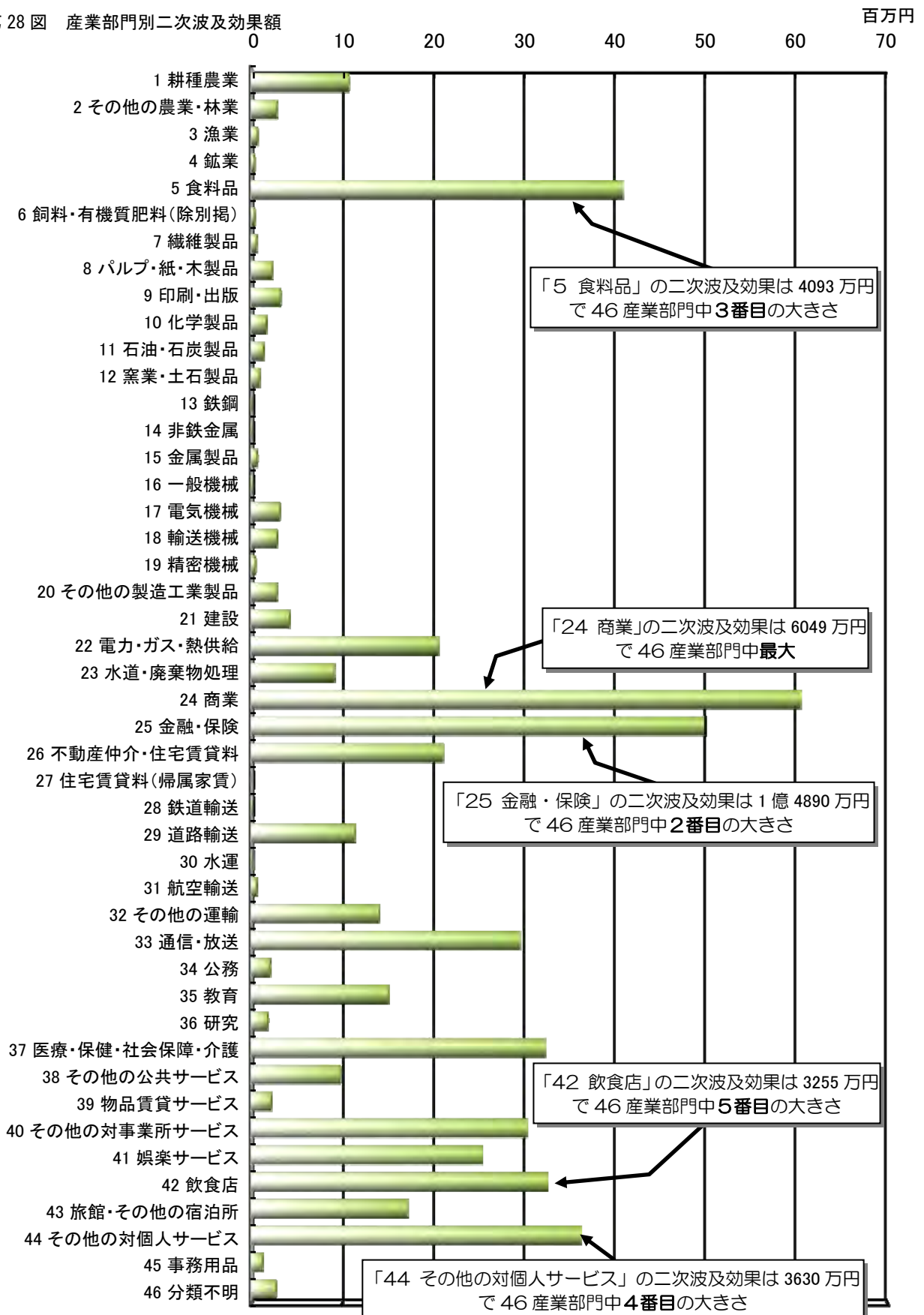
産業部門別の一次波及効果額の大きさをみると、誘客の消費による経済効果が幅広い多くの産業に波及しているということがわかります。

第 27 図 産業部門別一次波及効果額



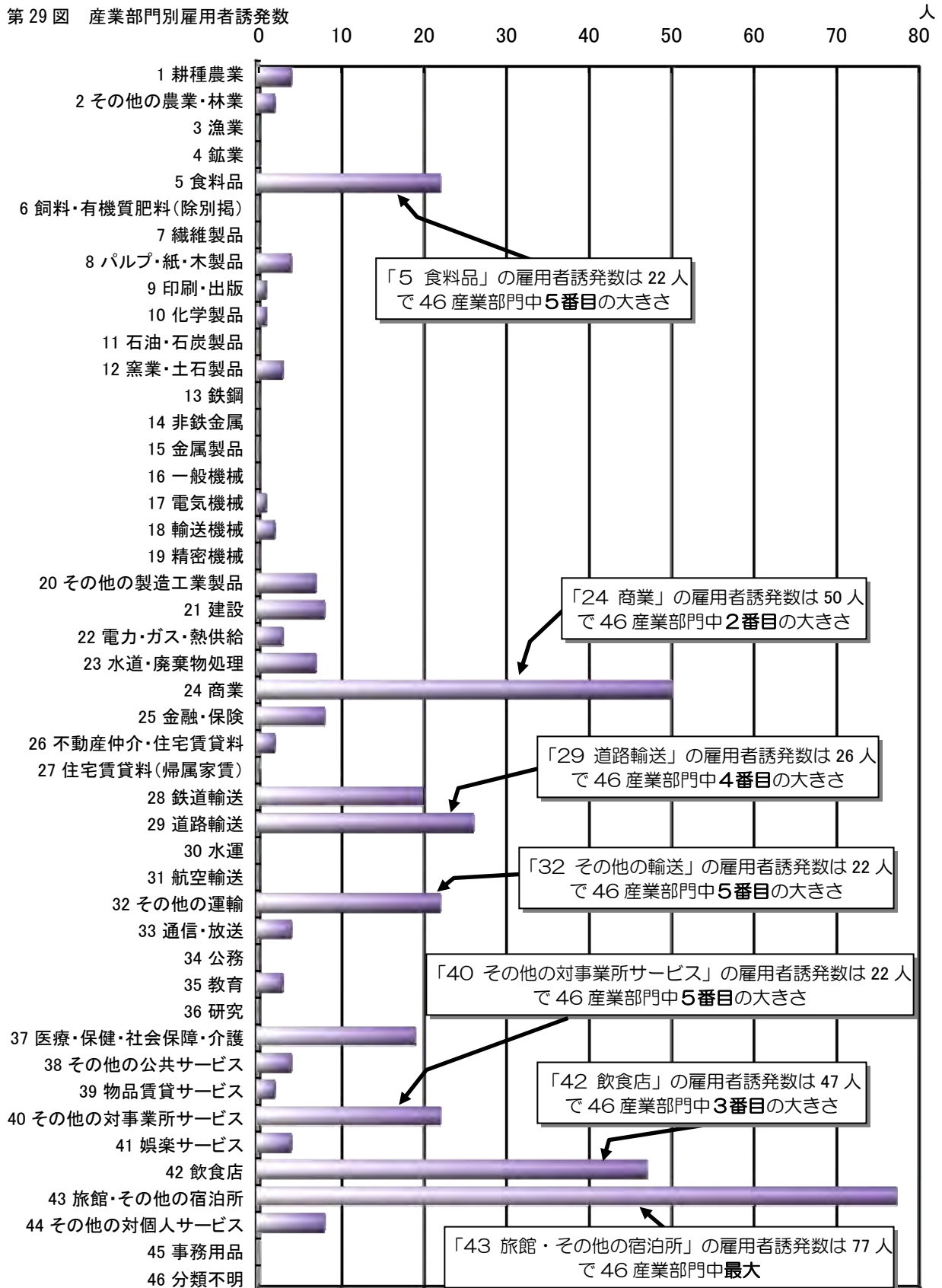
産業部門別の二次波及効果の大きさをみると、直接効果と一次波及効果で誘発された雇用者所得が家計を迂回することによって、さらに多くの産業に経済効果が波及しているのがわかります。

第28図 産業部門別二次波及効果額



産業部門別の雇用者誘発数をみると、サービス産業における雇用者誘発が多いことがわかります。これは誘客による経済波及効果がサービス産業において大きいことと、サービス産業が他の産業と比べ特にマンパワーを必要とすることによるものです。

第29図 産業部門別雇用者誘発数



第8表 経済波及効果一覧表

(単位：千円、人)

| 分析用46部門表部門名 | 直接効果(a) | | | 一次波及効果(b) | | | 二次波及効果(c) | | | 総合効果(a+b+c) | | | 雇用誘発効果 |
|------------------|-----------|-----------|---------|-----------|---------|---------|-----------|---------|---------|-------------|-----------|-----------|--------|
| | 生産額 | 付加価値 | 雇用者所得 | 生産額 | 付加価値 | 雇用者所得 | 生産額 | 付加価値 | 雇用者所得 | 生産額 | 付加価値 | 雇用者所得 | 雇用者誘発数 |
| 1 耕種農業 | 46,326 | 29,730 | 1,571 | 38,732 | 24,857 | 1,313 | 10,672 | 6,849 | 362 | 95,730 | 61,435 | 3,246 | 4 |
| 2 その他の農業・林業 | 0 | 0 | 0 | 14,733 | 6,070 | 2,118 | 2,774 | 1,143 | 399 | 17,507 | 7,213 | 2,516 | 2 |
| 3 漁業 | 1,586 | 895 | 422 | 4,595 | 2,591 | 1,221 | 618 | 349 | 164 | 6,800 | 3,834 | 1,807 | 0 |
| 4 鉱業 | 0 | 0 | 0 | 1,082 | 430 | 154 | 285 | 113 | 40 | 1,367 | 543 | 194 | 0 |
| 5 食料品 | 234,956 | 118,139 | 23,709 | 82,163 | 41,313 | 8,291 | 40,927 | 20,579 | 4,130 | 358,046 | 180,030 | 36,130 | 22 |
| 6 飼料・有機質肥料(除別掲) | 0 | 0 | 0 | 742 | 161 | 55 | 296 | 64 | 22 | 1,039 | 225 | 77 | 0 |
| 7 繊維製品 | 361 | 155 | 101 | 379 | 163 | 106 | 547 | 235 | 153 | 1,286 | 552 | 359 | 0 |
| 8 パルプ・紙・木製品 | 10,203 | 3,321 | 1,832 | 10,459 | 3,404 | 1,878 | 2,258 | 735 | 405 | 22,920 | 7,459 | 4,116 | 4 |
| 9 印刷・出版 | 2,653 | 1,424 | 887 | 6,132 | 3,292 | 2,049 | 3,150 | 1,691 | 1,053 | 11,935 | 6,408 | 3,988 | 1 |
| 10 化学製品 | 541 | 192 | 77 | 2,146 | 762 | 306 | 1,585 | 563 | 226 | 4,273 | 1,517 | 610 | 1 |
| 11 石油・石炭製品 | 961 | 383 | 108 | 3,317 | 1,324 | 373 | 1,320 | 527 | 149 | 5,597 | 2,233 | 630 | 0 |
| 12 窯業・土石製品 | 9,293 | 3,890 | 2,150 | 4,414 | 1,848 | 1,021 | 877 | 367 | 203 | 14,583 | 6,105 | 3,375 | 3 |
| 13 鉄鋼 | 0 | 0 | 0 | 147 | 62 | 40 | 32 | 14 | 9 | 179 | 75 | 48 | 0 |
| 14 非鉄金属 | 0 | 0 | 0 | 200 | 77 | 35 | 66 | 25 | 11 | 267 | 102 | 46 | 0 |
| 15 金属製品 | 0 | 0 | 0 | 1,919 | 884 | 602 | 586 | 270 | 184 | 2,504 | 1,154 | 785 | 0 |
| 16 一般機械 | 0 | 0 | 0 | 410 | 169 | 110 | 132 | 54 | 35 | 542 | 223 | 145 | 0 |
| 17 電気機械 | 0 | 0 | 0 | 658 | 180 | 106 | 3,058 | 835 | 491 | 3,716 | 1,015 | 597 | 1 |
| 18 輸送機械 | 0 | 0 | 0 | 4,527 | 1,431 | 967 | 2,755 | 871 | 589 | 7,282 | 2,303 | 1,556 | 2 |
| 19 精密機械 | 26 | 11 | 8 | 70 | 29 | 20 | 389 | 162 | 113 | 485 | 201 | 141 | 0 |
| 20 その他の製造工業製品 | 16,644 | 5,636 | 3,399 | 3,885 | 1,316 | 793 | 2,784 | 943 | 569 | 23,314 | 7,895 | 4,761 | 7 |
| 21 建設 | 0 | 0 | 0 | 25,191 | 12,002 | 9,417 | 4,133 | 1,969 | 1,545 | 29,324 | 13,971 | 10,962 | 8 |
| 22 電力・ガス・熱供給 | 0 | 0 | 0 | 65,054 | 41,535 | 6,511 | 20,564 | 13,129 | 2,058 | 85,618 | 54,664 | 8,570 | 3 |
| 23 水道・廃棄物処理 | 0 | 0 | 0 | 45,807 | 28,583 | 16,233 | 9,128 | 5,696 | 3,235 | 54,935 | 34,279 | 19,468 | 7 |
| 24 商業 | 192,484 | 133,998 | 97,531 | 62,669 | 43,627 | 31,754 | 60,494 | 42,113 | 30,652 | 315,647 | 219,739 | 159,937 | 50 |
| 25 金融・保険 | 0 | 0 | 0 | 148,896 | 97,626 | 50,982 | 49,806 | 32,656 | 17,054 | 198,702 | 130,283 | 68,036 | 8 |
| 26 不動産仲介・住宅賃貸料 | 0 | 0 | 0 | 23,204 | 18,397 | 2,496 | 21,080 | 16,713 | 2,267 | 44,283 | 35,111 | 4,763 | 2 |
| 27 住宅賃貸料(帰属家賃) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 28 鉄道輸送 | 286,689 | 153,177 | 68,112 | 44 | 23 | 10 | 109 | 58 | 26 | 286,842 | 153,259 | 68,149 | 20 |
| 29 道路輸送 | 265,224 | 174,150 | 148,076 | 11,875 | 7,797 | 6,630 | 11,382 | 7,474 | 6,355 | 288,481 | 189,420 | 161,061 | 26 |
| 30 水運 | 2,292 | 858 | 599 | 277 | 104 | 73 | 72 | 27 | 19 | 2,641 | 989 | 691 | 0 |
| 31 航空輸送 | 3 | 1 | 1 | 323 | 106 | 71 | 572 | 189 | 126 | 898 | 296 | 197 | 0 |
| 32 その他の運輸 | 11,306 | 2,186 | 917 | 96,450 | 18,649 | 7,824 | 13,991 | 2,705 | 1,135 | 121,747 | 23,541 | 9,876 | 22 |
| 33 通信・放送 | 2,385 | 1,287 | 625 | 36,927 | 19,934 | 9,681 | 29,609 | 15,983 | 7,762 | 68,922 | 37,204 | 18,068 | 4 |
| 34 公務 | 0 | 0 | 0 | 3,320 | 2,500 | 1,374 | 2,016 | 1,518 | 835 | 5,336 | 4,018 | 2,209 | 0 |
| 35 教育 | 17,292 | 15,019 | 12,553 | 2,373 | 2,061 | 1,722 | 15,113 | 13,126 | 10,971 | 34,777 | 30,205 | 25,246 | 3 |
| 36 研究 | 0 | 0 | 0 | 6,294 | 3,946 | 3,303 | 1,749 | 1,097 | 918 | 8,043 | 5,043 | 4,221 | 0 |
| 37 医療・保健・社会保障・介護 | 8,825 | 5,212 | 4,440 | 187 | 110 | 94 | 32,380 | 19,124 | 16,292 | 41,392 | 24,446 | 20,826 | 19 |
| 38 その他の公共サービス | 16,337 | 10,111 | 8,783 | 5,217 | 3,229 | 2,805 | 9,727 | 6,020 | 5,229 | 31,281 | 19,359 | 16,816 | 4 |
| 39 物品賃貸サービス | 34,584 | 23,486 | 3,889 | 7,772 | 5,278 | 874 | 2,169 | 1,473 | 244 | 44,525 | 30,236 | 5,007 | 2 |
| 40 その他の対事業所サービス | 0 | 0 | 0 | 96,873 | 52,054 | 35,821 | 30,321 | 16,292 | 11,212 | 127,194 | 68,346 | 47,032 | 22 |
| 41 娯楽サービス | 9,421 | 6,184 | 1,878 | 6,207 | 4,074 | 1,237 | 25,401 | 16,674 | 5,064 | 41,029 | 26,932 | 8,179 | 4 |
| 42 飲食店 | 325,328 | 143,240 | 98,375 | 0 | 0 | 0 | 32,554 | 14,333 | 9,844 | 357,881 | 157,573 | 108,219 | 47 |
| 43 旅館・その他の宿泊所 | 997,449 | 495,067 | 293,168 | 1 | 1 | 0 | 17,201 | 8,537 | 5,056 | 1,014,651 | 503,605 | 298,224 | 77 |
| 44 その他の対個人サービス | 24,805 | 16,908 | 8,338 | 17,812 | 12,142 | 5,987 | 36,301 | 24,745 | 12,202 | 78,919 | 53,795 | 26,527 | 8 |
| 45 事務用品 | 0 | 0 | 0 | 7,223 | 0 | 0 | 1,199 | 0 | 0 | 8,422 | 0 | 0 | 0 |
| 46 分類不明 | 0 | 0 | 0 | 16,937 | 4,878 | 1,111 | 2,631 | 758 | 173 | 19,568 | 5,635 | 1,284 | 0 |
| 計 | 2,517,975 | 1,344,660 | 781,550 | 867,643 | 469,015 | 217,570 | 504,813 | 298,796 | 159,579 | 3,890,430 | 2,112,470 | 1,158,699 | 383 |

⑤ 計測結果について

平成18年度1年間に会津線・会津鬼怒川線を利用して会津地域を訪れた県外旅行者（誘客）の県内消費による経済波及効果は約39億円、その雇用者誘発効果は383人分となりました。この経済波及効果の規模を単純に比較すると、県内経済全体（県内総生産）の約0.03%、会津地域経済全体（会津地域と南会津地域の地域内総生産計）の約0.2%に相当する額となります。

調査票調査の結果から誘客の9割が会津地域を目的地としていることが分かります。したがって消費支出の多くが会津地域内で行われていると考えられ、その経済波及効果の大部分も会津地域にもたらされていると思われます。会津地域経済全体の経済規模からみるその影響は決して小さいものとは言えません。

今回は会津地域⇄首都圏間における両鉄道の誘客による経済波及効果のみを分析しています。他にも両鉄道の担っている役割は、地域住民の移動手段や観光客の2次交通手段など多くあります。すべての効果について定量的に計測することは困難ですが、他の様々な経済効果を考えると、両鉄道が会津地域経済に与えている影響はさらに大きくなることとなります。

産業部門ごとの計測結果で特筆すべき点は、宿泊業、飲食業、商業、輸送業などのいわゆる観光関連産業と並んで「食料品」産業の経済波及効果が大きいということです。

「食料品」の経済波及効果が大きくなっている主な要因は二つあげることができます。一つ目は、今回の調査票調査において県内産品と県外産品を分けて消費を従来よりも詳細に把握したことにより、推計される直接効果額が増えたということです。そして二つ目が消費支出全体に占める「食料品」の消費割合が実際に大きかったということです。特にこの二つ目が大きな要因となっています。

昨年分析を行った福島空港の誘客による「食料品」への支出は消費全体の6%程度でしたが、両鉄道の誘客による「食料品」への支出は消費全体の16%となっています。調査票調査の結果からわかるように、旅行者に購入される「食料品」の大部分は地元の製品であることから、地域経済にもたらず経済効果も大きいと考えられます。

「旅館・その他の宿泊所」、「食料品」、「飲食店」の経済波及効果の大きい上位3産業の共通の特徴として、原材料に地域産品を使用する割合を高めれば、地域内へ残る経済効果がさらに大きくなるということが挙げられます。地域内への経済効果を高めるためには、地域内産業の結びつきをさらに強める動機付けが重要となります。